

「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」に係る
取組について（令和2年度）

1. 実施計画について

平成28年5月13日に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」では、2013年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を2030年度までに40%削減することを目標とし、中間目標として2020年度までに10%削減を目指すこととしている。これを受け、文部科学省においても「文部科学省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」（以下「実施計画」という。）を平成29年3月30日に決定し、文部科学省として2020年度までに2.6%削減を目指すこととし、本計画等に基づき取組を進めてきた。

2. 令和2年度の実施計画に係る取組に関する評価

		取組に対する評価、今後の取組			
		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
温室効果ガス排出量(tCO ₂)	目標	2020年度目標値	6624tCO ₂	5641 tCO ₂	982 tCO ₂
		基準年度比	-2.6%	-	-
	実績	2013年度実績値	6799 tCO ₂	5741 tCO ₂	1058 tCO ₂
		2019年度実績値	7784 tCO ₂	6615 tCO ₂	1169 tCO ₂
		2020年度実績値	7306 tCO ₂	6322 tCO ₂	984 tCO ₂
		基準年度比	7.5%増	10%増	7.0%減
		前年度比	6.1%減	4.4%減	16%減
	達成率	2020年度	112%	100%	110%
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていたが、近年	基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていたが、近年の執務環境の維持・改善の機運が高まり、間引いた照明を戻す等を行ったことが考えられる。	基準年度である2013年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていた。近年においても、可能な限り同様の運用を行うとともに

			<p>の執務環境の維持・改善の機運が高まり、間引いた照明を戻す等を行ったことが考えられる。</p> <p>また、組織改編による人員増・設備の経年劣化等が考えられる。</p>	<p>また、組織改編による人員増・設備の経年劣化等が考えられる。</p>	<p>に、照明のLED化、空調設備の更新、電力等の一層の省エネルギー化を行ったことが考えられる。</p>
		前年度からの増減理由	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等によるエネルギー使用量の削減が考えられる。</p>
		目標達成に向けた今後の取組	<p>引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。</p>	<p>引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。</p>	<p>引き続き削減の取組を行うほか、照明のLED化の促進や、空調設備の更新について予算要求等を行っていく。</p>

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
公用車に占める次世代自動車の割合	目標 (2020年度値)		40%程度	-	-	
	実績	2013年度値	-	-	-	
		2019年度値	85%	87%	0%	
		2020年度値	93%	95%	0%	
	目標達成率		127%	-	-	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	-		
			前年度からの増減理由	<p>当省では、次世代自動車への交換購入を計画的に進めている。</p> <p>なお、財務省との関係では「12年経過後若しくは走行距離10万kmを超えた公用車」について交換購入する際の予算要求が認められている。</p>		
今後の取組		<p>2020年度の間目標である公用車の40%を次世代自動車とすることを達成している。</p>				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等
公用車の燃料使用量	目標	2020年度値	2084J	-	-
		基準年度比	-15%	-	-
	実績	2013年度値	1772GJ	1755GJ	17GJ
		2019年度値	1076GJ	1047GJ	30GJ

	2020 年度値		1195GJ	1178GJ	17GJ
	基準年度比		33%減	33%減	0%減
	前年度比		11%増	13%増	43%減
目標達成率			57%	-	-
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	車両の更新等の際にハイブリッド自動車を中心とした、次世代自動車の導入を実施したこと等が考えられる。		
		前年度からの増減理由	新型コロナウイルス感染症対策・クラスター発生防止のために公用車運転手を車両内に待機させたこと等が考えられる。		
	今後の取組		2013 年度比で、2020 年度までに概ね 15%以上削減する目標を達成している。		

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
「LED 照明の導入割合	目標 (2020 年度値)		50%	-	-	
	実績	2013 年度値	2.4%	-	-	
		2019 年度値	11%	-	-	
		2020 年度値	12%	-	-	
	目標達成率		24%	-	-	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	特定天井耐震化工事に併せて LED 化等を行ったことが考えられる。		
			前年度からの増減理由	2020 年度に講堂の特定天井耐震化工事に併せて LED 化をしたことによる。		
今後の取組		2020 年度までの LED 照明の導入割合の目標値である 50%を達成していないため、今後も引き続き LED 化の一層の取組が必要である。				

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等
用紙の使用量	目標	2020 年度値	406t	-	-
		基準年度比	概ね-10%	-	-
	実績	2013 年度値	447t	409t	37t
		2019 年度値	295t	277t	18t
		2020 年度値	184t	173t	11t
		基準年度比	59%減	58%減	70%減
		前年度比	38%減	38%減	39%減

目標達成率		45%	-	-
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	コピー用紙の両面印刷・集約印刷やペーパーレス会議等を省内で推進し、使用削減意識の向上がなされたことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いペーパーレス化が加速化されたことによる使用量の削減が考えられる。	
		前年度からの増減理由	コピー用紙の両面印刷・集約印刷やペーパーレス会議等を省内で推進し、使用削減意識の向上がなされたことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いペーパーレス化が加速化されたことによる使用量の削減が考えられる。	
	今後の取組	2020年度までの目標値である概ね-10%を達成している。		

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの電気使用量	目標	2020年度値	概ね 92kWh/m ²	-	-
		基準年度比	概ね-2.9%	-	-
	実績	2013年度値	95 kWh/m ²	97 kWh/m ²	81 kWh/m ²
		2019年度値	105 kWh/m ²	106 kWh/m ²	101 kWh/m ²
		2020年度値	101 kWh/m ²	103 kWh/m ²	88 kWh/m ²
		基準年度比	6.3%増	6.2%増	8.6%増
		前年度比	3.8%減	2.8%減	13%減
	目標達成率		106%	-	-
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	基準年度である 2013 年度は東日本大震災直後の省エネ機運が非常に高い時期であったため、かなりの照明を間引き、エアコンの設定温度にも抑制的な運用をしていたが、近年の執務環境の維持・改善の機運が高まり、間引いた照明を戻すなど執務環境を向上させているところ。 また、組織改編による人員増・設備の経年劣化等が考えられる。	
			前年度からの増減理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等による使用量の削減が考えられる。	
今後の取組		前年度より削減されたものの、2013年度を基準とした中間目標値である概ね 2.9%削減を達成していないため、今後も引き続きまで電力使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。			

		府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
エネルギー供給設備等における燃料使用量	目標	2020年度値	概ね 36945GJ	-	-
		基準年度比	概ね-1.0%	-	-
	実績	2013年度値	37318GJ	29764GJ	7553GJ
		2019年度値	49964GJ	42018GJ	7946GJ
		2020年度値	50676GJ	43101GJ	7575GJ
		基準年度比	36%増	44%増	0.3%増

		前年度比	1.4%増	2.6%増	4.7%減
	目標達成率		137%		
自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	組織改編による人員増・設備の経年劣化等が考えられる。		
		前年度からの増減理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等による使用量の削減が考えられる。		
	今後の取組		2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 1.0%削減を達成していないため、今後も引き続き燃料使用量の削減に向けた一層の取組が必要である。		

			府省庁全体	本府省庁	地方支分部局等	
事務所の単位面積当たりの上水使用量	目標	2020 年度値	0.37m ³ /m ²	-	-	
		基準年度比	-0.32%	-	-	
	実績	2013 年度値	0.38 m ³ /m ²	0.4 m ³ /m ²	0.32 m ³ /m ²	
		2019 年度値	0.45 m ³ /m ²	0.47 m ³ /m ²	0.38 m ³ /m ²	
		2020 年度値	0.39 m ³ /m ²	0.41 m ³ /m ²	0.31 m ³ /m ²	
		基準年度比	2.6%増	2.5%増	3.1%減	
		前年度比	13%減	13%減	18%減	
	目標達成率		105%	-	-	
	自己評価・今後の取組	実績値の増減理由	基準年度からの増減理由	組織改編による人員増等が考えられる。		
			前年度からの増減理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワーク等による使用量の削減が考えられる。		
今後の取組		前年度より削減されたものの、2013 年度を基準とした中間目標値である概ね 1.0%削減を達成していないため、今後も引き続き節水に向けた一層の取組が必要である。				

注) 温室効果ガス排出量、公用車に占める次世代自動車の割合、公用車の燃料使用量、LED 照明の導入割合、用紙類の使用量、事務所の単位面積当たりの電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、事務所の単位面積当たりの上水使用量の 8 項目について、目標値、実績値、目標達成率、自己評価・今後の取組を記入。

なお、目標達成率は政府実行計画のフォローアップに関し環境省より提示された以下式で算出。

$$\text{目標達成率} = \text{当年度の実績値} / \text{目標値} \times 100 (\%)$$